

地方消滅論をめぐる考察

榎 満 信

DEREVNI JAPONII ISCHEZNUJOT?

МАКИ Мицунобу

Утверждение, которое Масуда Хироя поставил 2013г., вызывает большее волнение во всей Японии, ибо оно предсказывает, что 2040г. половина местных общественных организаций Японии, вероятнее всего, исчезнет. С другой стороны много человек подвергнет это утверждение критике.

Во втором параграфе мы выясняем логику предположения у Масуда. Исходя из продолжительной утечки молодёжи из деревень (с более высокой рождаемостью) в Токио (со самой низкой рождаемостью), он предсказал, что половина деревень Японии исчезнет.

В третьем параграфе мы представляем на рассмотрение контрмеры, которые Масуда, Тояма Кадзукико, Кавай Масаси и так далее выдвигают. В них объявляют несколько предложено, чтобы рождаемость расти и молодёжь не толпиться в Токио.

В четвёртом параграфе мы внедряем важное понятие «циркуляционную и накапливающуюся причинность», посредством которой можно понимать сути этих проблем. Три причинности—исчезновение деревень, экономичность накопления и недостаток яслей—действуют по отношению к этим проблемам, на первую и вторую которых Масуда и так далее обращаем внимание.

В пятом параграфе мы коснёмся критики, которые Фудзияма Ко, Одагири Токуми и так далее развернули. Их ключ понятие «возврат на деревни». Они не так придают циркуляционной и накапливающейся причинности большого значения. Зато они уважают участливость человека.

キー・ワード：地方消滅、循環的・累積の因果関係、田園回帰

1. はじめに

「地方消滅」という衝撃的な言葉が世を賑している。増田寛也が長を勤める日本創成会議・人口減少問題検討分科会が『中央公論』にて発表した自治体ごとの将来人口予測が驚くような中身であったからである。平成25年には半分の自治体が消え失せる危機に瀕しているという予測が世に与えた衝撃が非常に大きなものであったことは、日本創成会議の予測に対して夥しい数の反響が寄せられていることからもうかがわれる。とりわけ、自分と拘りのある地方自治体がなくなるかもしれないということをはっきりと示されてしまった者にとっては気が気でないことであろう。日本創成会議の唱えるところは妥当なものなのであろうか。また、異論などはないのであろうか。

この取組では、日本創成会議が出してきた地方消滅の論理と政策提言とをまず俎に乗せる。そして経済学における分析枠組の一つである循環的・累積的因果関係論の観点から、議論を整理する。次に、地方消滅論に批判的な考えを示しているいくつかの議論を取上げ、その論理について検討を加える。

2. 極点社会論の登場

平成25年の冬、『中央公論』に「壊死する地方都市」と題する特集記事が載った。そこでは、12年間にわたって岩手県知事を務めた増田が中心となり、次のような予測を公にした。すなわち、平成22年からの30年間で、日本の約九百の市町村のうちの半分において20歳から39歳までの女性の数が半減してしまい(消滅可能性都市)、さらに3割の市町村においては人口が一人未満になってしまう恐れがある、というものであった¹⁾。このとき日本は、東京だけが余所の土地から人を吸込みつづけることであらうじて持っている「極点社会」とも呼ぶべき状況になっているとされた。この予測は、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)による人口予測に含まれているある仮定を変えて導かれた。その仮定とは、地方から東京へと人が移ってゆくことはそのうち収まるであらうというものである²⁾。

この衝撃的な予測がいかなる論理で出てきたのか、ここで確かめておこ

う。後で循環的・累積的因果関係論によって論じるように、この問題はどこかに物事の「始まり」があるわけではない。ここでは便宜的に、地方で高齢者の数が減っているというところから始める。増田によると、人口の減り方には三つの段階があるという。64歳以下の人口は減りつつあるものの65歳以上の人口が増えつつあるのが第1段階、64歳以下の人口は減りつつあり、65歳以上の人口はほとんど変らないかわずかに減りだしているのが第2段階、64歳以下の人口も65歳以上の人口もともに減りつつあるのが第3段階で、日本全体としては平成52年ぐらいから第3段階の凄まじい減少期に入ってゆくとのことである。しかし地方自治体の水準でみると、人口5万人以下の市町村ではすでに第2段階の減り方に、また、過疎市町村ではすでに第3段階の減り方に入っていることに増田は注意を促す。世に瀰漫している「高齢化」のイメージとは違い、地方では高齢者の数すらも減りだしている——ここが一つの大事な点である。

この現象をじかに引起しているのは、若者が職を求めて地方から東京へ移りつづけているという・日本に特異な現象である。もちろん、どの国でも都会には人が集るものである。とはいえ多くの場合、国全体の人口に占める大都市圏人口の比はこの半世紀の間きわめて安定しており、せいぜい十数パーセントの水準にすぎない。ところが東京圏ではこの割合がいつまでも上りつづけており、すでに三割にまで達している。増田によれば、日本では戦後、地方から都市圏に向けて人が移る波は三つあったという。高度経済成長期、バブル経済期、そして今世紀に入ってからである。ただし名古屋圏や関西圏にも人が向かったのは高度成長期のみで、後の二つの時期は、地方を出た若者はおもっぱら東京圏に集っていた。地方にもないことはないものの、東京圏に非常に多くの働き口があったからである。

この日本に特有な人口大移動によって、国全体の出生数に深刻な影響が齎されることになる。それは二つの経路を持つ。

まず地方については、(上でも述べたように)自治体によってはすでに人口減少の第3段階に入って高齢者の数すら減りだしていると言われている。

そうした土地では介護事業者が高齢者向けの施設を営んでも空室が出る始末で、地方では利益が出ないとして東京圏に事業所を移すことになる。そして若い女性が働き口としての介護職を求めてなお東京圏に出てゆかざるをえなくなる。地方は出生率が相対的に高めであるにもかかわらず、肝腎な人たち——子供を生める年代の女性——がその土地に残ってくれないというわけである。

もう一つ、東京圏で起きることも国全体の出生数低下に与っている。東京圏には若い人たちが次々に仕事を求めて引越してくるのは事実である。しかし東京は全国一出生率の低い県なのである。よく知られているように、東京は物価が高く、家は狭く、保育所はなかなか空きがなく、出産にも子育てにも不利な条件が揃っている。こうした土地に全国から若い女性が集ってきて働き、暮しているのであるから、子供を生むことに億劫になるのも宜なるかなというものである。まして、いくら子供に兄弟がいたほうが良いと考えたとしても、二人目以降の子供を儲けるというのは相当に勇気の要ることとなる³⁾。

以上のことから、「東京圏をはじめとする大都市圏に日本全体の人口が吸い寄せられた結果、現れるのは、大都市圏という限られた地域に人々が凝集し、高密度の中で生活している社会⁴⁾」、すなわち「極点社会」ということになる。

3. 増田らによる政策提言

その後も【中央公論】誌上では、平成26年の夏に二ヵ号続けて「消滅する市町村523」、「すべての町は救えない」という特集が生まれ、日本創成会議の問題意識が強調された。とりわけ世間から注目を浴びたのは、特集「消滅する市町村523」において発表された・消滅可能性都市（と増田が呼ぶ）全896自治体の名前と人口推計データの一覧とであった。この特集には政策提言も乗せられており、少子化および東京一極集中の双方を食い止めるために国・地方がただちに取組むべきことも述べられていた⁵⁾。それは次のよう

な中身であった。

第一の基本目標として掲げられたのが「国民の希望出生率を実現する⁶⁾」というものである。「希望出生率」とは「国民の希望が叶った場合の出生率⁷⁾」のことであり、現状の1.4から目標である1.8にまで引上げるために、「結婚し子どもを産みたい人の希望を阻害する要因（希望阻害要因）を除去する⁸⁾」としている。続く第二の目標として掲げられたのが、「地方から大都市へ若者が流出する「人の流れ」を変え、「東京一極集中」に歯止めをかける⁹⁾」というものである。これは、「日本の人口急減には、人口の社会移動が大きく関わっている¹⁰⁾」という認識の下、地方都市を選んでそこに人を含んだ資源を踏みとどまらせようという考えである。後の議論との拘りで非常に大切なところであるので、いくらか纏めて引用する。

「地方において人口流出を食い止める「ダム機能」を構築し直す。同時に、一旦大都市に出た若者を地方に「呼び込む・呼び戻す」機能の強化を図る。地方の持続可能性は、「若者にとって、魅力のある地域かどうか」にかかっていると見えよう。すなわち、「若者に魅力のある地域拠点都市」を中核とした「新たな集積構造」の構築が目指すべき基本方向となる。

一方、当面の地方の人口減少は避けられない。この厳しい条件下で、限られた地域資源の再配置や地域間の機能分担と連携を進めていくことが重要となる。そのためには、「選択と集中」の考え方を徹底し、人口急減に対して最も有効な対象に投資と施策を集中することが必要となる。¹¹⁾

こうした考えから、増田らは三つの戦略を示している。すなわち、「ストップ少子化戦略」、「地方元気戦略」、「女性・人材活躍戦略」である¹²⁾。ここにおいては実にさまざまなことが繰り返し広げられていて凡てを記すことはできないので、以下に項目だけを並べる。

(イ) ストップ少子化戦略：若者が結婚し、子どもを産み、育てやすい環境づくりのため、全ての政策を集中する；女性だけでなく、男性の問題として取り組む；新たな費用は、「高齢者世代から次世代への支援」の方

針の下、高齢者対策の見直し等によって対応する

- (ロ) 地方元気戦略:人口減少に即応した「新たな集積構造」の構築;地域経済を支える基盤づくり;地方へ人を呼び込む魅力づくり;都市高齢者の地方への住み替えを支援
- (ハ) 女性・人材活躍戦略:「女性就労目標」の達成:「働き方」に中立的な税・社会保障;女性登用(行政・民間企業の数値目標設定);「高齢者」の定義見直し、高齢者の就労促進;海外からの大規模移民は現実的でない

ちなみに、「すべての町は救えない」という特集には、増田と政府関係者と現職の知事とによる鼎談のほか、北海道における札幌が日本全体における東京と同じ構造になっていることの実証分析、現政権における地方中枢拠点都市構想、集約的都市構造化戦略、インフラ長寿命化計画・公共施設等総合管理計画についての検討が乗っている¹³⁾。いずれも「地方消滅」を意識し、手遅にならないようただちに手を打つべしという問題意識によるものである¹⁴⁾。

さらに増田による発信は続く。平成27年の夏には、増田と富山和彦(経営共創基盤代表取締役CEO)との対談、増田と河合雅司(産経新聞社論説委員)との対談が相次いで書物として出された¹⁵⁾。これらの対談書では、富山も河合も増田の問題提起に賛同した上で今後どうすべきかということを出している。

増田と富山との対談書は、産業再生機構でも腕を振るい、今も地方のバス会社の経営を担っている富山の実業家としての分析と提言とに溢れている。富山に言わせれば、地方で賃銀が低いのは生産性が低すぎるからであり、それを上げるべく経営者は努めねばならない。また、生産に多くの機会費用の掛るものを無理して地域内で作って消費して地域の経済を支えるという考え方に対し、比較生産費説を用いて何度も論難している¹⁶⁾。富山は「強きを助け、弱きを退かせる¹⁷⁾」ということも言っており、これなどは批判を招きやすい発言であるものの、ここには、生産性が低いために低い賃銀しか払えず、

ひどく劣った条件でしか人を雇えないような企業を閉出すという意味が含まれている¹⁸⁾。富山の主張は、「ブラック企業」を許さないというこうした考えにしても、これから経済が完全雇傭下のマイナス成長という状況に入ってゆくという認識にしても、日本人全体が世界で活躍するわけでないのだから多くの人にとって地元で働くために役立つ教育が大切であるという考えにしても、低賃銀労働力が欲しいからといって移民を入れてはならないという考えにしても、我々から見ればごくまっとうなものであると思われる¹⁹⁾。また、新機軸は課題先進地である地方でこそ生れるという主張にもたくさんの例が示されており、説得力がある²⁰⁾。対談の最後に述べられている富山自身による纏め——下に引いてある——は、やや物事を単純化していて実業家的発想も濃いようにも思えるとはいえ、筋が通っていて分かりやすいものである。富山には慧眼の士ということばがよくあてはまる。

「生産性を向上できれば、確実に賃金が増えます。賃金が増えれば東京への人口流出が減り、若年層の出生率も上がり、人口減少の流れが止まるはずなんです。地方の生産性向上こそが、地方消滅を食い止めると同時に日本全体の超長期的な持続性を高める一番の対策なのだと思います。²¹⁾」

一方、増田と河合との対談書は、同じ話題を扱っていながらこれはこれで別の色を持っている（河合は長らく人口減少問題に取り組んできたジャーナリストであり、『産経新聞』紙上でもこの主題を扱った連載記事を書いている）。河合は地方から人がいなくなってゆくことで安全保障上の問題が起きてくることをまず訴える。それは、自衛隊員などの仕事に就ける人が減ってゆくということと同時に、日本人が少ししか住んでいない土地に外国人労働者が大勢で住みだした場合に地方自治体や行政が牛耳られる虞が出てくるということでもある²²⁾。

また、団塊の世代がみな後期高齢者となって医療、介護の大問題が起きるといわれている平成37年に加え、団塊ジュニア世代が高齢者になる平成54年のことに世の人々はもっと注意を払い、すぐにでも対策を打たねば間に合わなくなると強調している。というのも、第三次ベビー・ブームが起きなかつ

たために、平成54年には65歳以上人口が三千八百万人になるのに対し、20歳から64歳までの人口は五千二百万人しかなくなるからである。河合はこれに対し、「ただちに年金の支給開始年齢の引き上げと本格的な少子化対策に着手すべきだ²³⁾」と述べている。どちらの政策にも時間が掛かるからである。

さらに河合は、平成25年の出生を調べてみて二つの重要な指摘をしている。一つ目は、前の年に比べ、35歳以上での出産が増えた反面でそれより若い年での出産は減り、結果として赤ちゃんの四人に一人が三十歳代後半以降の母親から生れていることである。これには団塊ジュニア世代による駆込出産が与っており、その世代が出産期から外れた後は、「子どもを産める年齢の女性数が急速に減ることを意味するのだから、「次なる世代」である現在の30代前半以下の出生数がこのまま下落傾向をたどれば、少子化は一挙に加速することになる²⁴⁾」。もう一つは、35歳以上の母親から生れてきた赤ちゃんの35パーセントが第一子であったという点である。これを受けて河合は、「このまま晩産傾向が続けば一人っ子がさらに増え、出生数減に歯止めをかけられな²⁵⁾」くなるのではないかと訴えている。

この対談書では継続的ケア付高齢者コミュニティ（CCRC）についてもたくさん触れられている。これは、日本版CCRC構想有識者会議の、増田が長、河合が委員を担っているためである。CCRCは都会の退職者に地方への移住を促そうとするもので中身はいろいろな形のものがありうる。その中で河合は、「もう一度大学生プラン」というものを唱えている。これは「介護施設や「老人ホーム」のイメージとは決別し、まるで若者が集まる街のような生き生きとした「シルバーコミュニティ」を創設²⁶⁾」し、「“大学生”に戻ったつもりで、知的好奇心を満たし、サークル活動を楽しむといったキャンパスライフを満喫する²⁷⁾」というものである。河合はここに医療、介護を結付け、移住者は自治体の拵えた「公的な仕事」をすることで「医療ポイント」を貰い、CCRCと連携している病院にてさまざまなサービスはその医療ポイントでもって受けられるようにする、ということまで提言している²⁸⁾。

CCRCに対するこの本腰の入れ方は、「これまで東京に人材も食料も供給してきた地方の消滅は東京の自己否定であり、やがて日本全体の破綻を意味する²⁹⁾」という河合の危機感から来ている。よくある誤解に対して次のように述べることで、この対談は締括られている。

「これは東京と地方の人口の奪い合いでもなければ、地方同士の競争でもない。そんな争いは日本全体でみればなんの解決にもならないし、どんどん出生数が減っていくという流れが止まらず、より深刻な状況に陥っていただく。³⁰⁾」

4. 循環的・累積的因果関係論による理解

以上で見てきたような地方消滅論は、循環的・累積的因果関係論によって説明することができる。

循環的・累積的因果関係論とは、ある条件が変わったことによって別の条件（複数でもよい）もそれと同じ向きに変わり、そのことがもとの条件をいっそう大きく（同じ向きに）変える、といった繰り返し過程のことを指す³¹⁾。かつてN. カルドア、K. G. ミュルダールなどがこの考え方を用いて経済を分析し、いろいろな政策論を繰広げた。

図1を見てほしい。増田らによる地方消滅論は、ここにある因果関係の中をぐるぐると回っていることになる。図の中で、丸でなく四角で囲っているのは人の行動を表している。ここで、「女性の東京進出」というのが大きく出ている。これは現時点での事実である³²⁾。また、図の「東京」のところに書いてある「子供を生みづらいので、あまり生まない」というのには、家賃を含めた生活費が高いこと、保育所が足りていないことなどが与っている。増田らはこうした図式の中で対応策を考えているのである。

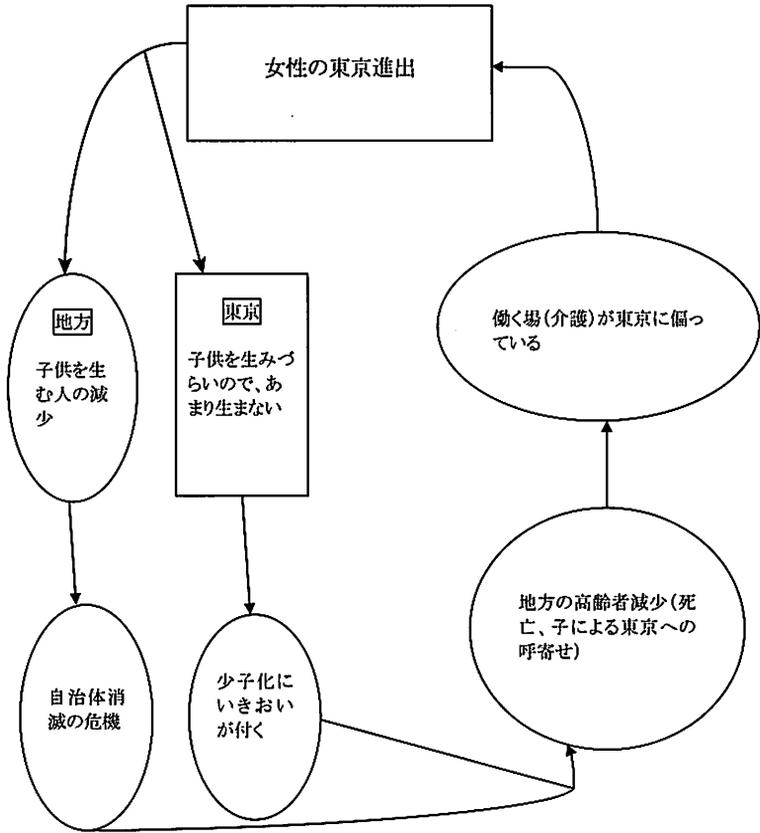


図1 地方消滅の因果関係

※図の中の四角は人間の行動を表す。

さらに、政策提言として出てくる「集積構造」というのも循環的・累積的因果関係論と拘っている。これは新経済地理学でも言われていることであるけれども、カルドアもかつて、経済発展と都市化との結付きが齎す動的な利益についてさかんに論じていた³³⁾。八田達夫や小峰隆夫はもっぱらこの都市化と産業化との循環的・累積的因果関係を重視し、地方消滅を阻もうとする政策を下手に打って「集積の経済性」が毀損されてしまうことをつよく憂

えている³⁴⁾。

実は我々は、地方消滅にはさらに別の因果関係が働いていると考えている。それは、保育所が足りないと前々からさんざんいわれ、誰もがその必要性を認めながらも、自分の家の傍に作られるのには反対するという報道をあちこちで聞くからである³⁵⁾。つまり、近所に子供がいない暮らしが当たり前になってゆけばゆくほど、子供が元気に遊ぶ声が煩いものとしか感じられなくなってゆき、保育所のことを迷惑施設のようにしか受止められなくなっていった建設を阻む力になってしまうというわけである。そうなれば少子化が止まるはずもない。これを示すのが図2である。ここでも人の行動は丸でなく四角で囲っている。

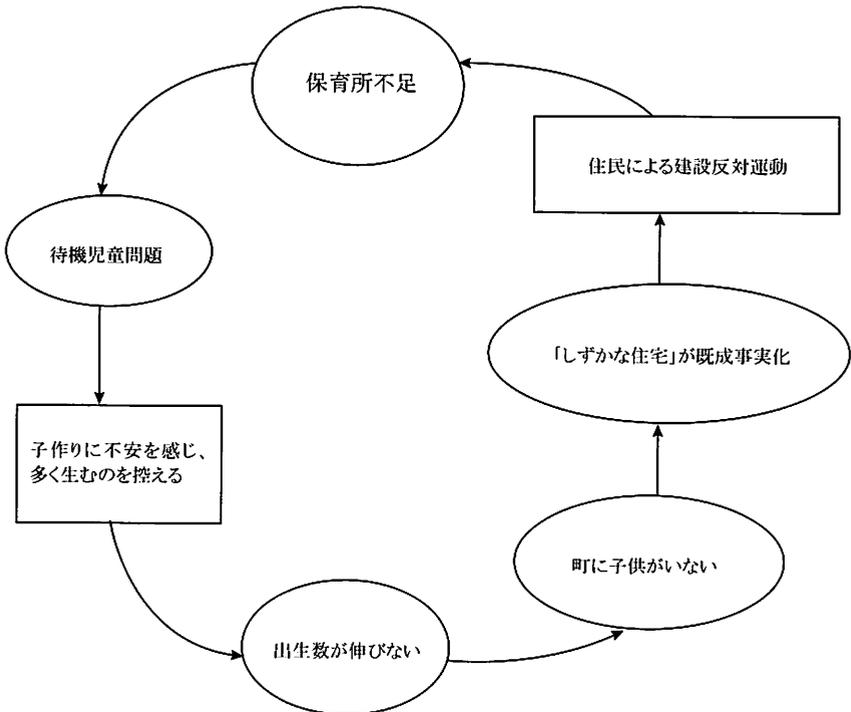


図2 保育所不足の因果関係

※図の中の四角は人間の行動を表す。

以上のように、つごう三つの循環的・累積的因果関係がこの地方消滅論には拘っているものと我々は考える。増田にしてもほかの論者にしても、第三のものにあまり注意を払っていないように思える。実際、第一の因果関係に関しては、図1の四角で囲った部分(人の行動)をより望ましい方向、つまり極点社会化の進むのを遅らせるほうに持ってゆくための政策提言を増田らは出している。また、地方消滅を食い止めるために地方中核都市をしっかりと構えてそこで集積を起すという話は、第二の因果関係を意識した提言であるといえる。だが、あたかも日本人が全体として少子化を従容として受入れようと考えているかのような第三の因果関係のことはあまり気に掛けていないようである。もし日本人に少子化を等閑にする心性があってこの先も改まらないならば、日本社会はまさにそのように進んでゆく虞が多分にあり、一部の識者による真剣な政策提言は空回りすることになるかもしれない。図2でも四角で囲ってあるようにこれは人の意識や行動に拘る問題であるからである。その場合は、日本人が自分たちで消極的に選った未来として、この先の人口急減を迎えるしかないことになる。それにしても、子供たちが遊ぶ声を煩いものとしか考えず、いかに社会全体の視点からいけば必要なものであっても自分の家の傍には作らせないという発想はいたく残念なものである。

5. 田園回帰論による反撃

地方消滅論に対して、各方面から反論が出された。『世界』では小田切徳美、坂本誠、岡田知弘、大江正章、金子勝、片山善博らが筆陣を張った³⁶⁾。また、高寄昇三、藤山浩、小田切、山下祐介は書物を著して地方消滅論を検討している³⁷⁾。それらの異論を類別すると、

- (イ) 日本創成会議の出してきた試算のやり方自体に対する批判、
- (ロ) 増田らが政府のやりたがっていること(コンパクト・シティー、道州制など)の露払役になっているとの批判、
- (ハ) 地方消滅論によって消滅しかねないと名指された地方の人々からやる

気を奪って、自己達成型予言になってしまうという批判、

などがあるといえよう。これらの異論はさらにまたそれぞれの論点が多岐にわたるため、一つ一つをつぶさに検討することはここではしない。代わりに、大きな対抗軸として何名かの論者から出されてきている「田園回帰」に注目したい。増田らに対する批判は、それと拘りのある範囲内で触れることにする³⁸⁾。

増田らによる予測は、平成22年の人口データを用いて作られている。これに対し、東日本大震災後の人々の動きが反映されていないということがまず指摘される³⁹⁾。また第2節にて述べたように、増田らによる予測は、地方から東京への人口移動が今後も同じいきおいで続くことを前提として組立てられている。田園回帰論は、この仮定にうたがいを挟むところから始る。

小田切は「農山村は消滅しない」において、ここ数年間で現実に起きてきている・地方への移住のうごきをつぶさに紹介している。当該書物の大部分を割き、自分から進んで田舎へと移住んでいった人たち——しかもその中には若い世代がかなり含まれている——を生き生きと描いている⁴⁰⁾。藤山も「田園回帰1%戦略」の一つの章を割いて、移住者やその子供たちの豊富な写真付きで、移住の実態や条件について報告している。小田切は、今日の地域作りにおいて必要なのは、しばりの多い補助金から自由な交付金へと財政資金の種類を改めることと、必ずしも専門家でなくとも地域を支えてくれる人を雇えるようにすることとであると纏める⁴¹⁾。

そして、地方消滅論への対抗概念として「田園回帰」が登場する。藤山は、これまで半世紀の間にわたって日本に瀟灑していた考え方を「規模の経済」と呼び、これが今日では立ち行かなくなりつつあるとして田園回帰の考えを出してくる⁴²⁾。

「これからの持続可能な循環型社会では、生産や流通、消費、廃棄を地球全体およびそれぞれの地域の環境容量と生態系の限度の中で行なうことが求められます。したがって、循環型社会の設計原理は「規模の経済」が求める

「大規模」「集中」「専門化」「遠隔化」とは真逆の「小規模」「分散」「複合化」「近隣循環」となります。⁴³⁾

もっとも、田舎へ移住んだ人たちの生き生きとした姿をいくら紹介しても、それが珍しい例であったり途轍もない規模で移住が起きないと地方消滅は免れなかったりというのでは実際的な対抗軸とはとても呼べない。そこで藤山は、年に何パーセント(もしくは何組)の移住があれば特定の集落が大きく人口を減らさずにすむのかを具体的に計算する道具を拵える。それは「コーホート変化率法」というやり方を用いたものである。藤山自身による説明は以下のとおりである。

「「コーホート変化率法」では、通常、対象地域における直近5年間のコーホート変化率が今後も継続すると仮定して、将来推計を行います。出生数は、基準年における20～39歳の女子人口と0～4歳人口の比率が今後も一定であると仮定し、推計します。⁴⁴⁾

藤山が中心となって、このやり方を用いて地域の人口の移り変りをパソコンの表計算ソフトにて手早く弾き出すプログラムを拵えた。このプログラムでは、調べたい土地の男女5歳きざみのデーターを現在と5年前とについて入力すれば、この先人口がどうなってゆくかが立所に図示されるようになってきているという。さらに大事なのは、単に人口の見通を知ることができるのみならず、よし今後人口がどんどん減っていったり高齢化率(65歳以上の人の割合)がぐんぐん上がっていったりという暗い未来が示されたとしても、各年代において最低限何人が移住んでくれば人口も高齢化率もある水準で踏みとどまることができるかまですぐさま弾き出してくれる点である。これで見ると、いろいろな集落について計算をやってみると、「ほとんどの中山間地域の小学校区や公民館区では、毎年各世代1組から2組の定住増加で、地域人口の安定化が見えてくる⁴⁵⁾」のだという。これがだいたい集落の人口の1パーセント前後であることから、藤山はみずからの考えを「地域人口1%取戻し理論⁴⁶⁾」と名付けている。もっと移住者が来てくれないと集落がなくなるといった漠然とした話でなく、集落を保つために何人移住んでくれば良いかを

具体的に示すと、けっして現実離れした話ではなかったことが分り、その人の人たちの希望にも繋る——これが藤山の議論の最大の売物である。

藤山の議論における売物はこれだけではない。よそから人に移住んできてもらうには、その人が食べてゆけるだけの収入を齎す働き口がなければならぬ。そこで藤山は、集落の産業連関表を用いて、移住んでくる1パーセントの人が（もちろん集落内にて働いて）生出す付加価値のあてを捜す。そこででの基本的な発想は、集落の外から買っていたものを集落の中にて作るようにする、というものである。これを「所得の1%取戻し戦略⁴⁷⁾」と呼んでいる。そこでも藤山はひと工夫働かし、なるべく地域内乗数効果が大きくなる仕事を選ぶことを提案している^{48) 49)}。

藤山の提言はまだほかにも「小さな拠点」に関するものなど数々あるものの、中心的な主張はここで纏めたことに尽きる⁵⁰⁾。

それではこうした田園回帰論の検討に入ろう。

小田切にしても藤山にしても、その筆致は穏やかであり、非常につつましやかでもある。けっして地方消滅論を頭ごなしに否定したりはしない。けれども、田園回帰の動きが今後も澎湃としてあちらこちらの地で起きてくることには自信があるようである⁵¹⁾。

まずは、田園回帰を唱える立場からは三つの循環的・累積的因果関係がどう見えているのか（望ましい方向かどうかも含め）を確かめたい。次いで、提言の現実的妥当性についても考えてみたい。

最初の因果関係（地方消滅）に関しては、そういうことが起きているという増田らの説に対して、小田切にしても藤山にしても懐疑的である（ただ、山下は事実として認めている）。小田切はどちらかという人々が自発意思で地方に移住んできているという見方をしている。他方、藤山は書物の題にもあるように、地方が意識して人を呼込む必要があると考えている。何も手を打たなければ人口はどんどん減ってゆき、高齢化率はどんどん上がってゆくというのがみずからの拵えたプログラムからもじきに弾き出されるからである。もちろん誰も、「地方消滅」を（事実であるかどうかは別として）望

ましいことであるとは考えていない。

次に、二つ目の因果関係(集積の經濟性)に関してはどうかであろうか。我々のみとところでは、田園回帰を唱える論者はおしなべてこの經濟法則を軽く見すぎているきらいがある。集積の經濟性が得られやすい經濟活動と、社会のあちらこちらにてこぢんまりと行われる經濟活動とが、人々が主体的に選れるこのみの問題として対等に並べられているような印象を受けるのである。そのため、生方の問題として語られる形になってしまっている。当然田園回帰論者にとっては、集積の經濟性自体がそもそも望ましくないということになる。

三つ目の因果関係(保育所不足)に関しては、この問題自体がそもそも住宅街で起きてくる話であるため、住宅街のほとんどない土地の議論を繰広げている田園回帰論者の関心も向かないようである。

田園回帰の現実性についても考えたい。小田切や藤山が報告しているように、よその土地から田舎に移住してくる若い世代が一定の水準出てきているのは事実であろう。若い世代には子供がいる(もしくはこれから生れる)こともあり、そうした移住者がいることで集落が続いてゆくこともたしかに可能となる。人口が急激に減ってゆくのであれば、わずかに残っている人たちのために凡ての公共サービスを行政が提供し、社会資本もきちんと維持してゆくことは大へん勿体ないことになってしまう。しかし人口がそう大きくは減らないですむのだとすれば話も変わってくるであろう。

問題は、藤山の仮定——集落に毎年1パーセント程度の移住が続くというもの——がこの先も事実でありつづけるかどうかである。これが保てないとすると、コーホート変化率法による計算もすべて狂ってしまい、あの書物で描かれていた・希望に満ちた世界がにわかには遠のいていってしまう。地方消滅論への批判の一つに、地方から東京へと人が流れてゆくいきおいがこの先も続くと仮定されている点がおかしい、というものがあつた。しかし藤山の設けている仮定もまったく同じそしりを免れることはできない。推計というものには一定の仮定を設けなければ行えないので仕方のないことであるにして

も、我々はこの点をよく押えなければなるまい。

加えて、田園回帰には関係者それぞれによる献身的な努力、絶えざる挑戦が欠かせなさそうなことも触れておかねばならない。小田切の書物でも、移住者のために住民たちが私財の一部を差出したり、無償で人を運んであげたりする話が出てくる。この手のことをずっと続けてゆくにはかなりの精力が必要となる。移住者にしても、「半農半X」という働き方（農業など何か一つだけの収入源では食べてゆけないのでいくつもの「ちょっとした仕事」を掛持すること）を夫婦で行ってどうにか暮せるというのを生涯続けてゆく覚悟が必要となる。

田園回帰は、言葉そのものからして美しい。我々も小田切や藤山の書物に登場する人たちの紹介を読んでいると、心暖まる思いがする。日本創成会議の出してきた提言がどこか冷たく非人間的な感じがするのは対照的である。ただ、政策を考える際には、人はみな精力的であるという前提から議論を組立ててゆくには慎重であるべきではないかとも思う。

6. おわりに

我々はここまで、地方消滅論に始まり、日本創成会議による政策提言、富山や河合による政策提言、そして対抗思潮としての田園回帰論について検討してきた。

経済学における循環的・累積的因果関係論の考えで地方消滅論を眺めてみると、この問題には三つの因果関係（地方消滅の因果関係、集積の経済性、保育所不足の因果関係）が与っていることが分った。増田や日本創成会議は第一の因果関係と第二の因果関係を客観的な事実、もしくは法則として受止め、その上で、第一のものを食い止めつつ第二のものの利点をなるべくうまく活かす方途を探っていた。一方で田園回帰の論客たちは、第一の因果関係については基本的に認めず、逆のながれもあるということを強調していた。第二の因果関係については、それが客観的な経済法則であるというふうには捕らえず、むしろ経済社会の営み方として主体的に選れるという考えを

打出していたように思う。

ちなみに第三の因果関係については、地方消滅論も田園回帰論も自分たちの議論の射程に入れていない。ただ、少子化のいきおいが凄まじい——団塊ジュニア世代の女性が赤ちゃんを生める時期を過ぎると、ますます加速するといわれている——こと、保育所が足りていないことは知っていながらも、自分の家の傍に保育所が作られそうになれば訴えてでも阻もうとする心性はやや普通でない気がする⁵²⁾。しかもこれは人びとの考え方そのものの問題であるため、問題の根っ子を政策的にどうにかするという事は簡単でない。この先、なおいっそうの少子化が、「日本人が自分たちで(消極的に)選った未来」として訪れるのかもしれないと思わされる。

我々としては、第一、第二の因果関係は客観的な事実、もしくは法則として受け入れざるをえないものとする。まず現実を直視し、それが齎している効果をよく見極めた後に、そこに働いている法則を押えたり部分的にうまく使ったりしながら理想へと一步を踏出すしかないのではないだろうか。田園回帰に拘る人にはかなりの精力が求められそうであるものの、そういう人をうまく捜出してきて藤山の描く世界が実現するのであればそれに越したことはない。藤山の書物には、島根県津和野町の左鐙地区にある「山のこども園「うしのしっぽ」」で元気に川遊びをしている坊やの楽しそうな写真が乗っている⁵³⁾。子供にこうしたことを体験させてあげられることはまぎれもなくすばらしいことである。我々は、経済の現実やそこを貫いている冷厳な法則をきちんと踏まえる一方で、自分たちが最終的に目指すものが何であるのかもけっして見失わないようにしなければならないと考える。

注

- 1) 増田寛也・人口減少問題研究会「2040年、地方消滅。「極点社会」が到来する」(『中央公論』第128年第12号、2013年)。同じ号に、増田と藻谷浩介との対談も乗っている。藻谷浩介・増田寛也「やがて東京も収縮し、日本は破綻する」(『中央公論』第128年第12号、2013年)を見よ。

- 2) 詳しいことは、増田寛也・日本創成会議・人口減少問題検討分科会「提言 ストップ「人口急減社会」：国民の「希望出生率」の実現、地方中核拠点都市の創成」(『中央公論』第129年第6号、2014年)の31ページを参照。
- 3) 増田や日本創成会議による分析には入っていないものの、この保育所不足が問題をより複雑かつ深刻なものとしている。これについては後に触れる。
- 4) 増田寛也・人口減少問題研究会前掲書、27ページ。
- 5) 増田寛也・日本創成会議・人口減少問題検討分科会「提言 ストップ「人口急減社会」：国民の「希望出生率」の実現、地方中核拠点都市の創成」(『中央公論』第129年第6号、2014年)を参照。ただしこうして市町村名を公表したことや打出された政策の背後にある考えについては、後で見るように多くの批判・反論が寄せられることになる。
- 6) 同前、23ページ。
- 7) 同前、23ページ。これは次の計算により導かれる。

$$\begin{aligned}
 (\text{希望出生率}) &= \{(\text{既婚者の割合}) \times (\text{夫婦が予定している子供の数}) + (\text{未婚者の割合}) \times (\text{未婚者が結婚を望む割合}) \times (\text{理想の子供の数})\} \\
 &\quad \times (\text{離別などによる効果}) \\
 &= (0.34 \times 2.07 + 0.66 \times 0.89 \times 2.12) \times 0.938 \\
 &\approx 1.8
 \end{aligned}$$

- 8) 同前、23ページ。
- 9) 同前、25ページ。
- 10) 同前、25ページ。
- 11) 同前、25ページ。
- 12) 同前の27-31ページを参照。
- 13) 小泉進次郎・須田善明・増田寛也「東京通勤圏も被災地も足もとから崩れている：人口急減社会への処方箋はこれだ」(『中央公論』第129年第

- 7号、2014年)、五十嵐智嘉子「未来日本の縮図・北海道 再生への「地域戦略」：2040年に総人口473万人を維持するために」(『中央公論』第129年第7号、2014年)、辻塚也「全国の中核拠点都市に集中投資せよ」(『中央公論』第129年第7号、2014年)を参照。
- 14) それから一年立った平成27年の夏には同誌上にて、ニッパ号続けて「2025年、東京圏 介護破綻」、「地方移住は「姥捨て山」か」といった特集が組まれた。これらは、地方でなく東京圏で今後十年のうちに起ってくる問題——医療・介護分野における深刻な人手不足——に焦点を絞り、人手にゆとりのある地方へと高齢者が移住むことを勧めるものである。地方消滅とは別に、これはこれで物議を醸した。
- 15) 増田寛也・富山和彦『地方消滅 創生戦略篇』(中公新書、2015年)および増田寛也・河合雅司『地方消滅と東京老化：日本を再生する8つの提言』(ビジネス社、2015年)を参照。またそれらと前後して、『文芸春秋』に増田と富山と藻谷とによる鼎談も載った。増田寛也・富山和彦・藻谷浩介「「地方消滅」回避の処方箋」(『文芸春秋』第93巻第11号、2015年)を見よ。
- 16) たとえば増田・富山前掲書の21ページでは、A. スミスの名を借りながら、そうした発想は重商主義のようで誤っていると指摘している。ただし、増田はこの考えに必ずしも与していないようである。河合との対談の中で、「経済が地元でうまく回っていくように、お金が外に出ないように、多少価格は高くても別の面での良さを見つけて地元の商店を支える気持ちを一方で持たないといけない」(増田・河合前掲書、98ページ)と述べている。
- 17) 増田・富山前掲書、54ページ。
- 18) 同前の56-58ページを参照。
- 19) 富山は、産業のみならず大学すらも、地球規模で活躍すべき「G型大学」と地元の人材育成のみに特化すべき「L型大学」とに分け、後者においては、文学でなく国際コミュニケーション英語能力テストの点を上げる

勉強や観光客向けの英会話を、経済・経営理論でなく簿記の勉強や会計ソフトの使い方を、工学でなく工作機械の使い方やプログラム言語を、法理論でなく宅地建物取引や大型二種免許のテスト対策をもっぱら教えよと述べている。同前の64-68ページを参照。こうした考えに対し、すぐに役に立つものは時代が変れば役に立たなくなる、それよりも教養を高めることこそがどんな時代が来ても生きてゆける力を与えるのだ、それが大学の役割である、と日比嘉高が批判した（平成27年3月4日の『朝日新聞』）。

我々は、大学はまず第一に真理探究の場であり、専門学校とは異なった社会的使命を帯びていると考えている。研究はそのときそのときで各研究者がみずからの「自由な知識欲と職人かたぎと」（T. B. ヴェブレ）に任せて行い、(学部) 教育はアメリカの大学がそうであったように教養が中心であるべきであろう。それゆえ、働くのに際して役に立つことを大学で教える意義は認めるにしても、地方大学はそれだけをやっていれば良いという富山の主張は極端であると考えます。

この言合には、今の政権が抱いている文科系学部不要論についての議論が重なってくるのでややこしい。ただ一つだけ述べておくと、富山批判を繰広げた日比の言い分に関しては、富山の指摘するように的外れであると我々は考える。富山は「簿記会計こそ教養」と同前の68ページにて喝破しているが、これが正しい。簿記は五百年前から存在した一つのリテラシーであり、日比の言うような・すぐに役に立たなくなる知識ではない。このことについては稿を新たにして論じたい。

- 20) 同前の第3章を見よ。
- 21) 同前、173ページ。
- 22) 増田・河合前掲書の30-39ページを参照。人口が減ることが安全保障面で引起す問題について論じているものはあまりない。我々が見付けたものでも宮家邦彦「人口減少がもたらす安全保障の危機」（時事通信社編『全論点 人口急減と自治体消滅』時事通信社、2015年）ぐらいである。

ちなみにこの『全論点 人口急減と自治体消滅』は、地方消滅論について出されているさまざまな立場からの意見、提言、対談、また実態調査を纏めた便覧である。

- 23) 増田・河合前掲書、52ページ。
- 24) 同前、87ページ。
- 25) 同前、88ページ。
- 26) 同前、158ページ。
- 27) 同前、158ページ。
- 28) 同前の163-165ページを見よ。
- 29) 同前、186ページ。
- 30) 同前、197ページ。
- 31) 詳しくは、P. Toner, *Main Currents in Cumulative Causation: The Dynamics of Growth and Development*, New York: St. Martin's Press, 1999, S. Berger, *The Foundations of Non-equilibrium Economics: The Principle of Circular and Cumulative Causation*, London: Routledge, 2009を参照。
- 32) たとえば『朝日新聞』でも平成27年6月11日に、平成21年以降、地方から首都圏に出てゆく人の数は男性より女性のほうが多いと報じている。
- 33) N. Kaldor, "The Choice of Technology in Less Developed Countries" (*Monthly Labor Review*, Vol. 92, No. 8, 1969)、N. Kaldor, *Causes of Growth and Stagnation in the World Economy*, New York: Cambridge University Press, 1996などを見よ。
- 34) 八田達夫「国土の均衡ある発展」論は日本の衰退招く」(時事通信社編『全論点 人口急減と自治体消滅』時事通信社、2015年)、小峰隆夫「自治体消滅論」で気になること」(時事通信社編『全論点 人口急減と自治体消滅』時事通信社、2015年)を見よ。
- 35) たとえば、『産経新聞』は平成27年9月4日に、ある土地に保育所を作ろうとしたところ傍に住んでいる人たちから訴えられたり苦情を言われたりして、防音の壁を設けるなどする羽目になったということを報じて

いる。

- 36) 小田切徳美「『農村たたみ』に抗する田園回帰：『増田レポート』批判」（『世界』第860号、2014年）、坂本誠「『人口減少社会』の罨」（『世界』第860号、2014年）、岡田知弘「さらなる『選択と集中』は地方都市の衰退を加速させる：増田レポート「地域拠点都市」論批判」（『世界』第861号、2014年）、大江正章「魅力にあふれた『消滅する市町村』」（『世界』第861号、2014年）、金子勝「『地方創生』という名の『地方切り捨て』：地方に雇用を生み出す産業戦略を」（『世界』第861号、2014年）、片山善博・小田切徳美「真の『地方創生』とは何か：下請け構造から脱却し、内発的な地域づくりへ」（『世界』第869号、2015年）を参照。
- 37) 小田切徳美『農山村は消滅しない』岩波書店（岩波新書）、2014年、山下祐介『地方消滅の罨：『増田レポート』と人口減少社会の正体』筑摩書房（ちくま新書）、2014年、高寄昇三『『地方創生』で地方消滅は阻止できるか：地方再生策と補助金改革』公人の友社、2015年、藤山浩『田園回帰1%戦略：地元にと仕事を取り戻す』農山漁村文化協会、2015年を参照。
- 38) 片山は、この問題についてはもっぱら増田や日本創成会議に対して批判的な立場を貫いている。片山・小田切前掲書においても、日本創成会議のうごきが政府や財界のうごきと合いすぎていると指摘している。そもそも増田と同年であるだけでなく、東京大学の法学部を出てから国家公務員となり、その後知事、総務大臣を経て今は大学にて学生に教えているという点まで共通しているだけに、ここまで増田をけなすのは外部の目にはやや不思議にも映る。

増田・富山前掲書や増田・河合前掲書を読んだ我々の印象としては、増田が何かの思惑を持って一連の発表を行っているとは考えづらい。この点に関して山下は、日本創成会議と政府とは、それぞれの出している書面を注意ぶかく読み比べれば考えていることは異なると述べている。むしろ政府のほうがすべての人、地方自治体を包み込む考えでいるのに

対し、日本創成会議のほうが革新的(上からの選別主義)に走っていて危ないと指摘している。「人口減少」や「自治体消滅」を突きつけ、人々の認識を揺るがせつつ提示された増田レポートは、安倍政権でさえ越えるのを躊躇している変革のハードルをさらに一步大きく踏み出させ、改革ラインをもはや引くに引けないものへと推し進めようとする画策のよう見えなくはない(山下前掲書、111ページ)とまで述べている。

なお山下の議論は我々から見て非常に独特である。「これは心理戦である」(同前、17ページ)、「不安の悪循環」が集落を消滅させる」(同前、58ページ)、「人口減少はきわめて心理的な事態である」(同前、83ページ)、「依存こそが不安の正体だとするならば、それを乗り越えるのは参加や共同でしかないはずなのだ」(同前、165ページ)等は読んでいても何を言いたいのか分りづらかった。ただ、多くの地方自治体が移住者と呼込もうとした暁は、「一方で「仕方なく」「食べるために」「行き場がなく」集まった人々がつくる極点社会があり、他方でそこから逃れる力のある人だけが集まって外からの侵入を防御するゲートドコミュニティや富裕層自治体が局在することになろう」(同前、189ページ)という指摘は、極端な話ではあるものの、一理あるように思われる。山下自身の提案は、「東京一極集中を否定せずに(国民経済力の強化を否定せずに)、地方の存続・活性化への道を確保する」(同前、276ページ)ための「住民票の二重登録化」(同前、246ページ)である。

- 39) 藤山前掲書の10-11ページおよび小田切前掲書の44-45ページを見よ。
- 40) 小田切が紹介しているのはそのほとんどが中国地方の山間の土地である。藤山はとくに島根に力を入れて論じている。
- 41) 小田切はこれを「補助金から交付金へ」、「補助金から補助人へ」と表現している。小田切前掲書の156-159ページを見よ。なお補助金から交付金へというながれの必要性については高寄も強調している。高寄前掲書の169-186ページを見よ。
- 42) 藤山前掲書の40-50ページを参照。

43) 同前、43ページ。

山下も同じような考えを示している。

「日本のネーション（国家・民族の本質、本義）を「大国経済」だと考えている人々がいる。そこから「選択と集中」論も展開され、増田レポートのような議論も成立してくるわけだが、いわばその対極に「ふるさと回帰」「田園回帰」論はあり、それは同じ日本のネーションを「ふるさと」や「田園」、「地方」さらには農山漁村に置いているわけだ。このことは日本が守るべきものとは何なのかについての、非常に重要な対置を示している。増田レポート vs. 田園回帰論はこうして、国家のあり方／国の本質を問う対立でもある。」（山下前掲書、213ページ）

44) 藤山前掲書、103ページ。

45) 同前、117ページ。

46) 同前、126ページ。

47) 同前、132ページ。

48) 同前の156-159ページを見よ。

49) ただし高寄は無視できない事実として、若い女性の数が増えた上位20市町村を見ると、内部でなく、基本的に外から仕事を得ていることを指摘している。高寄前掲書の61ページを見よ。

50) 『田園回帰1%戦略』は総じて、非常に読応があると同時に希望に満ちたさわやかな読後感を味わうことのできる希有な書物である。

51) 山下も同じような考えでいる。山下前掲書の196-197ページを見よ。一方、高寄はこの点について冷静に見ており、「『田園回帰』とか『地域おこし』の動向は、定着した流れでなく、全国に広がる保証はない」（高寄前掲書、91ページ）と述べている。

52) 今日では、保育所を作ろうとして起きたいざこざを専門的に扱うリスク管理会社までであると聞く。

53) 藤山前掲書の81ページを参照。